

課税(所得)証明書 ・ 納税証明書 交付申請書

※太枠の中に必要事項を記入（該当する□に√）してください。

申請日	年 月 日	大阪市 長 あて
窓口へ来られた方 (申請者)	(住所)	
	(フリガナ)	(証明が必要な方との関係)
	(氏名)	本人・同一世帯の親族・代理人・相続人 法人代表者・従業員・その他 ()
	(生年月日)	(日中に連絡の取れる電話番号) () -

窓口へ来られた方は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証、パスポート、在留カードなどの本人であることを確認できるものをご提示ください。
代理の方(同一世帯の親族を除く)が申請するときは、委任状または代理権限授与通知書が必要です。
(※大阪市内にお住まいの方は、同一世帯の親族であっても委任状が必要です。)

法人の証明書を、その法人の従業員が取得する場合、下欄に代表者印の押印があれば、委任状は不要です。
※本人確認書類に加え、従業員証や社名入りの保険証の提示が必要です。

法人代表者印 押印欄

※職員記入欄
記入しないでください

発行 確認 交付

住所	住所	住所
氏名	氏名	氏名
生年		
氏名	氏名	氏名
生年		

どなたの 証明書が 必要ですか	(住所または所在地) ※課税(所得)証明書の場合は、必要年度の1月1日時点における大阪市内の住所または居所
	☐ 同上
	(フリガナ)
	(氏名または法人名および代表者氏名)
	☐ 同上
(生年月日)	年 月 日

ほかに同一世帯の親族の方の証明が必要な場合は下欄にご記入ください。

(フリガナ)	続柄	(フリガナ)	続柄	(フリガナ)	続柄
(氏名)		(氏名)		(氏名)	
(生年月日)	年 月 日	(生年月日)	年 月 日	(生年月日)	年 月 日

どの証明書が必要ですか 何にお使いですか		
課税(所得)証明書	必要年度・通数 () 年度分 () 年中の所得 通 () 年度分 () 年中の所得 通 () 年度分 () 年中の所得 通 ()	
	※必要年度がご不明な場合は、提出先にご確認ください。課税(所得)証明書中の所得は、前年中の所得となりますのでご注意ください。 (例：令和6年度の課税(所得)証明書には、令和5年中(1月～12月)の所得が記載されます。)	
	使用目的	☐ 児童手当 ☐ 融資 ☐ 扶養親族認定 ☐ 社会保険 ☐ ビザ申請 ☐ 市営住宅(収入申告等) ☐ 特定医療費(指定難病)支給認定申請 ☐ 市営住宅(減免申請) ☐ 奨学金 ☐ 高等学校就学支援 ☐ 就学援助(小中学校) ☐ 保育料設定(保育所・幼稚園・認定こども園・地域型保育事業) ☐ 授業料減免 ☐ 児童扶養手当 ☐ 重度障がい者医療費助成 ☐ 特別支援教育就学奨励費 ☐ その他 ()
	所得控除額・扶養控除等の内訳の表示を希望しない場合は、□に√してください。 ☐ 希望しない(A)	
	扶養親族人数等の内、本人該当欄及び障がい者控除関係欄の表示を希望しない場合は、□に√してください。 ☐ 希望しない(B)	

年度	年度	年度
枚数	枚数	枚数
目的	目的	目的
区分	区分	区分
区分	区分	区分
税目	税目	税目
年度	年度	年度
枚数	枚数	枚数

納税証明書	必要な税目	必要年度(事業年度)	通数	使用目的	表示方法
	☐ 個人市・府民税・森林環境税 ※森林環境税は令和6年度分から表示されます。	年度～ 年度	通	☐ 融資	☐ 全市
	☐ 法人市民税	事業年度 年 月 日～ 年 月 日	通	☐ 保証人	☐ 区ごと(区指定)
	☐ 固定資産税・都市計画税(土地・家屋)	年度～ 年度	通	☐ 入札	区 区 区
	☐ 固定資産税(償却資産)	年度～ 年度	通	☒ その他	
☒ その他(滞納処分を受けていないこと)	年 月 日から過去3年	通	条例指定NP0法人の申請		
納税の確認ができない場合や申告書の提出がない場合は、納税証明書は交付できません。できるだけ領収証書等をご持参ください。					

どちらに提出されますか	
-------------	--

以下は記入しないでください

課税	通数	件数 無料 有料	手数料	税証番号
				第 3 -
納税	市			第 1 -
	固			第 1 -
	他			第 1 -
	そ			第 1 -
合計				
区分	A-1 一般用 A-2 被扶養者 B 学校用 C 全項目			

本人確認	マイナンバーカード・運転免許証・健保証(社名 有・無) パスポート・在留カード・運転経歴証明書 その他 ()
その他 確認書類	委任状・従業員証・戸籍謄本・領収証書 その他 ()

決裁				公印審査	
				取扱責任者	文書主任

発行

確認

交付